

## 平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	最先端研究開発支援プログラムの推進		担当部署	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者	川本憲一	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	参事官(最先端研究開発支援プログラム・研究開発資金担当)				
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、通知等	最先端研究開発支援プログラム運用基本方針 (平成21年6月19日総合科学技術会議決定) 最先端・次世代研究開発支援プログラム運用基本方針 (平成22年2月3日総合科学技術会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「最先端研究開発支援プログラム」(3年間から5年間で世界のトップを目指す先端的な研究開発、及び将来世界の科学技術をリードすることが期待される若手・女性・地域の研究者による研究開発を支援。以下「最先端研究開発支援」という。)を効果的に運用するため、会議の運営、現地調査、情報の収集・分析等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>最先端研究開発支援の運用、フォローアップ、評価等に必要な事項を検討するための会議を開催する。</li> <li>最先端研究開発支援のフォローアップ及び評価を行う。</li> <li>研究機関の訪問、最先端研究開発支援に採択された研究者が開催するシンポジウムへの出席や各種調査を通して、最先端研究開発支援の実施状況の把握や改善に必要な情報の収集・分析を行う。</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			7.3	8.1	17	
		補正予算			0	0		
		繰越し等			0	0		
		計			7.3	8.1	17	
	執行額				6.7			
執行率(%)				91%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○定量的な成果指標は示せない。 最先端研究開発支援を推進するための事務経費であることから、一定の数値により成果指標を示すことはできない。			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○定量的な活動指標は示せない。 最先端研究開発支援を推進するための事務経費であることから、一定の数値により活動指標を示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	( — ) ( — )
単位当たり コスト	—			算出根拠	—			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	2.2	4.4	フォローアップ及び評価のための運営経費の増				
	諸謝金	0.5	2.1	"				
	職員旅費	0.5	1.6	"				
	委員等旅費	0.8	2.6	"				
	庁費	4.1	6.4	"				
	計	8.1	17.2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費用・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・引き続き研究者と密接な連絡を取るとともに、資金交付団体である日本学術振興会との連携し、効果的、効率的な情報の収集・分析等を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の適切な進捗管理により、予算の効率的執行に留意すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・予算の効率的執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効果的、効果的な事業の実施に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)  
6.7百万円

〔最先端研究開発支援プログラムの推進のための  
会議の開催、現地調査等〕

A. 事務費  
6.7百万円

〔非常勤職員手当、旅費〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)